

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations + Integrated Reporting

LETTER

2016.06 vol.11

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ MARCH NEWSLETTER

① Corporate Reporting Dialogue
がマテリアリティの共通原則に
ついて声明を発表

② General ElectricとCalPERSが
米国で勢いを加速

③ 英国財務省が公的機関に「統合報告」
を採用するよう強力なシグナル

④ ニュージーランドの企業が、
先進的な実践事例を生み出す

⑤ 年金基金に、「統合報告」を
採用するよう要求

2 General ElectricとCalPERSが米国で勢いを加速

世界で最も有名な企業の一つ、General Electricが統合報告書をリリースしました。これは米国で相次ぐ大きな発展の一部で、長期的な価値創造への注目とより詳細な報告は企業報告強化の方向を示すもので、BlackRockのCEOであるLarry Fink氏を始め、投資家たちにとって有益なものになるでしょう。General Electricの会長兼CEOのJeffrey Immelt氏は、この発展について、次のように述べています。「企業報告が非常に複雑になったことで投資家にとって何が重要なかが分からなくなっています。我々は全ての投資家が容易にアクセス可能な意味のある情報を提供することを優先しています。」ウォール・ストリートジャーナルは、統合レポートに対する初期反応は強く、General Electricの努力の受け入れを示唆していると報じました。また、Bob Eccles教授はフォーブスの記事で、米国における企業報告が統合報告へと進展していることを意味すると分析しています。米国最大の公共年金基金であるCalifornia Public

Employees' Retirement System (CalPERS) がグローバル・コーポレート・ガバナンス原則を更新しました。この原則は、CalPERSが議決権を代理行使し、企業に対して長期で持続可能なリスク調整した利益に重きを置くようエンゲージしたフレームワークとして用いられます。「取締役会は過去の業績を盛り込んだ統合レポートを発行し、リスクと将来の機会と見通しを描き、株主に企業の戦略目標とその進捗状況を理解させるべきである」と彼らは主張しています。

アメリカでの進展は、業績、リスク、将来の見通しを含む適切な戦略的文脈を盛り込んだ、より良質な報告への道を切り開いています。

これらの進展は、現在統合レポートを制作しているいくつかの高評価な組織、もしくは「統合報告」のビジネスネットワークの働きかけが背景として見られます。これにはJLL, PepsiCo, Prudential Financial, Edelman, The Clorox Companyが含まれています。

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

ファンドマネージャーの心理的バイアス

ファンドマネージャーには、様々な心理的バイアスが存在する。そして、その多くがパフォーマンスに悪影響を及ぼす。その意味では、こうした弱みを持たない人工頭脳が、将来人間のファンドマネージャーを脅かすことになるかもしれない。

心理的バイアスで最大のものは、保有株に固執してしまうことである。自分が保有していることを正当化するため、無意識にその企業のポジティブな情報を収集しようとし、ネガティブな情報を遠ざける。実際、業績の下方修正があっても、これは短期的であり、長期的な成長は間違いないと思込む。そして、その企業の株を継続して保有する。しかし、その企業は、業績の下方修正を繰り返し、株価は下落を続けるということが頻繁に起こる。

こうした保有株に対するバイアスを避けるため、よく行われることが二つある。一つは、もし売るかどうか迷っている場合は、まず売却することである。そして、その後、再度考えて、本当にその株が良いなら買い戻せばよい。売却することによって、保有株に対する心理的バイアスがなくなり、中立な判断が下せる。こうして、売却後再度検討すると、多くの場合、買い戻すことはほとんどない。すなわち、保有株に対する心理的バイアスがいかに大きいかを示している。もう一つは、損切りルールを設定することである。ある一定の損が生じた場合、いかにその保有株が良いと思っても売却する。これは、ヘッジファンドなどがよく使用する手法である。

このように、ファンドマネージャーは、保有する企業(株)に固執して、冷静な判断を下すことできない。ただし、これは、ファンドマネージャーだけの問題ではなく、一般の人々や企業でも起こることである。経営者が、M&Aによってある会社を買収した場合、それが失敗であったとしても、自らの買収の選択を正当化しようとして、再売却等の正しい判断を下すことができなくなる。

その他関連ニュースはこちら

<http://govforum.jp/>

(有料会員登録が必要です)


WEB

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。


GPIF、運営委員会委員、新任2名を含む計7名を発表

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は運営委員会の委員7名を発表しました。米沢康博・早稲田大学教授、堀江貞之・野村総合研究所上席研究員は退任しました。委員7名の名簿は発表順で、新井富雄・東京大学名誉教授(新)、大野弘道・味の素株式会社取締役常務執行役員、加藤康之・京都大学大学院経営管理研究部特定教授(新)、佐藤節也・東洋大学文学部英語コミュニケーション学科教授、清水順子・学習院大学経済学部教授、菅家功・(公財)連合総合生活開発研究所専務理事、武田洋子・(株)三菱総合研究所政策・経済研究所センター副センター長チーフエコノミスト(敬称略、新=新任)。GPIFは、先に「機関投資家のスチュワードシップ活動に関する上場企業向けアンケート集計結果」をWebサイト上で公表する等、積極的な情報開示が見られるように、着実にガバナンス改革を実行しています。一方で、アセットオーナーとして、PRIに参加をし、長期視点から、日本社会全体のマインドセットにも貢献する活動を行っており、今後もその活動や情報発信には、企業IR担当者は留意が必要です。

 http://www.gpif.go.jp/public/pdf/committee_01.pdf

【参加者募集】サステナビリティ日本フォーラム、GRIをテーマにシンポジウム

サステナビリティ日本フォーラムは2016年6月10日(金)(受付13:30-)、「GRI国際会議報告とスタンダード化に関する最新動向シンポジウム2016」と題して、日本財団大会議室にて開催し、たぐいま参加者を募集しています。GRI(Global Reporting Initiative)は、サステナビリティに関する国際基準の策定を使命とする非営利団体です。UNEP(国際環境計画)の公認団体として、国際基準「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」は策定してきましたが、昨年11月、GRI第4版から、スタンダード版に移行することを発表しています。現在、その一部の公表が始まっており、パブリックコメントを募集しているところです。同シンポジウムでは、富田秀実氏・ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド事業開発部門長らが出演し、様々な専門家の角度から、現在のGRIの最新動向を知る手掛かりになる機会と言えます。募集定員は200名で、たぐいま同フォーラムのWebサイトから申し込むことができます。詳細・お問い合わせは主催者の同フォーラムまでお願いします。

 <http://www.sustainability-fj.org/seminar/20160610/>

BCG、2016年版企業価値創造に優れた企業のランキングを発表

経営コンサルティングファームのボストンコンサルティンググループ(BCG)はこのほど、2016年版企業価値創造に優れた企業のランキングを発表しました。大型企業のランキングでは上位10社中、アメリカ企業7社が独占しましたが、日本企業では9位にKDDIがランキングインしています。上記は世界の時価総額上位200社を対象にしています。業種別は、2,000社を対象にランキングし、日本企業は36社(16業種)がランクインしています。同社の発表によれば、「自動車部品」で東洋ゴム工業が1位、「通信」でKDDIが2位、「小売」で良品計画が2位、「機械」でホシザキ電機が2位、富士重工、明治ホールディングス、大成建設、三和ホールディングスが3位にランクインしています。同社のランキングは、トータル・シェアホルダー・リターン(TSR、株主総利回り)に基づいています。これは、一定期間における配当と株価の値上がりの総利回り、株主にとっての投資収益性を測定した結果です。今回の調査は、グローバルで28業種、2,000社を対象に、2011-2015年の5年間における年平均TSRを分析したものです。同発表は1999年より、継続的に実施されてきたものです。

 <http://www.bcg.co.jp/documents/file209355.pdf>

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。

case:

三菱重工業

<https://www.mhi.co.jp/>

三菱重工業のアニュアルレポーティング



特徴

同社は、MHIレポート（統合レポート）、財務情報（MHIレポート別冊 財務セクション、有価証券報告書、ウェブサイト 株主・投資家の皆様へ）、非財務情報（MHI CSR DATABOOK 2015、ウェブサイト CSRへの取り組み）の構成となっています。したがって、MHIレポートは重要な情報が集約され、詳細な情報はウェブサイトに展開を図る工夫がなされています。

同社レポートを象徴する点で、攻めのコーポレート・ガバナンスについての現時点での同社の取締役会の状況を知る、投資家にとって有用な情報開示と言えます。同社は2015年6月の株主総会を経て、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行した詳細な説明が目を引きまします。同レポートにも登場する取締役 常勤監査等委員の井須英次氏によれば、2005年より、ガバナンス改革を推進し、2012事業計画を発表した際に中期経営計画でガバナンス改革を対外的に言及し始めたそうで、そのドライバーは2008事業計画の段階で、過去一貫して事業拡大・損益改善に取り組んできたものの、結果として経営成績が停滞（事業規模3兆円程度で停滞）し、このままではジリ貧になり、最終的には生き残れないとの危機感、経営改革

の必要性があったことを述べられています（2016年3月28日、第50回比較法制シンポジウム、同氏資料より抜粋）。移行の目的も、「わかりやすい企業統治体制」「意思決定・業務執行の迅速化」「社外役員の監督機能の強化」であり、コーポレートガバナンス・コードを意識したものではなく、自然に移行の作用が働いたとも述べられています。レポートのコメントの中でも簡潔に課題があることもまとめられており、情報開示姿勢には共感が持てる内容になっていると言えます。

ESGの重要課題の整理についても、3つの重要課題が掲げられています。「組織文化ベースでの最適なガバナンスの構築」「グローバルベースの人的資源の活用」「メガトレンド（グローバル市場）への適合」の定性情報がわかりやすく掲げられており、それら

の詳細情報へのアクセスも容易です。現状では事業における社会への影響面を把握し、KPIを設定していくともあり、人材であれば、ナショナルスタッフの育成や女性活躍推進といった具体的に見える化が図られることが解説されているのも特長がある点と言えます。

また長期的な事業開発・投資となっている、社会的にも注目が集まっている国産旅客機の開発についても、単なる航空機の開発に留まらず、産業の可能性についても、ストーリーを持って、述べられており、課題克服のための同社の悪戦苦闘の様子も示すなど、一般読者も引き付ける特集も好感が持てます。

統合レポートのコンセプトを長期的な視点から投資家に向け、見事に表現した、日本企業らしい、レポートの代表事例です。

統合レポート/アニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2015年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確認版

2015年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポートイングラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC（国際統合報告評議会）のResources

<IR> に関してのグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

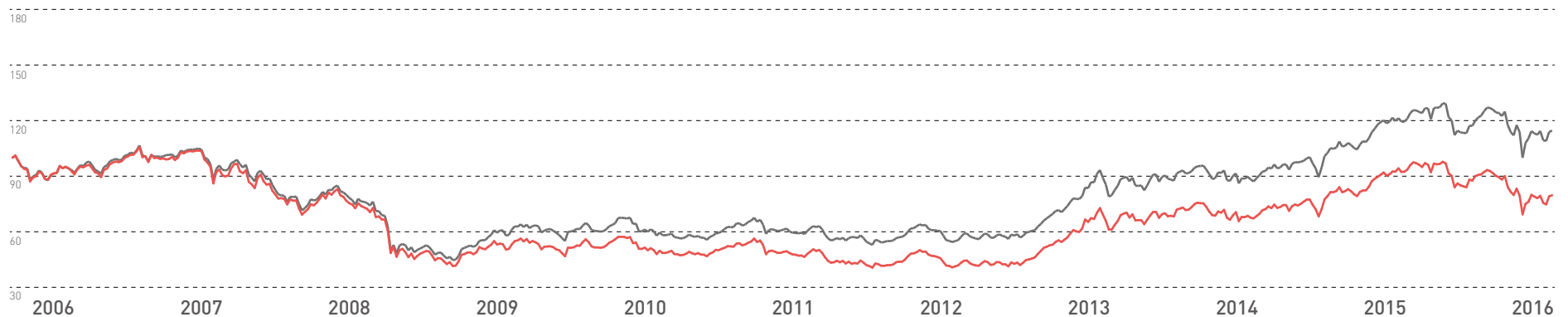
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業196社 (205社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。205社のリストは[こちら](#)をご覧ください。